

長野市外郭団体見直し指針に基づく対応状況について

平成19年4月

団体名	8 長野森林組合
主な業務内容	組合員の委託を受けて行う森林の施業及び経営 組合員の行う林業その他の事業及びその生活に必要な資金の貸付け
財務状況 (H17.2.1～ 18.1.31決算)	負債比率(資本に対する負債の比率)が約92%と比較的高く、このうち固定負債が多くを占めているが、債務超過等は生じておらず、また流動比率が485%と非常に高いことから、資金面での課題もなく、財務状況全体としては健全性が高い。 事業収入約10億円のうち5億円は森林施業に関わる業務請負収入等であり、残り5億円は木材加工品及び食品加工品等の販売収入であり、赤字補てん等の運営費補助は受けていない。 平成17年度事業損益は、税引前利益が約280万円わずかな黒字であるが、組合の性格上、組合員に対する賦課金を調整することで、利益を出さない運営となっている。事業収益の約半分を占める販売・購買事業においても、販売・購買売上額(約5億3,700万円)に対し販売品等の棚卸資産額は約5,800万円と少なく、在庫管理も十分になされている。
団体の課題	森林所有者の高齢化や後継者不足という状況において、森林組合は、所有者に代わって森林整備を担う役割を果たしている。 また、松くい虫防除事業、間伐対策事業、加工施設建設事業などへは、国等の制度補助金が森林組合へ直接的に、又は業務請負等を通じて間接的に投入されており、今後も国の国土保全政策の拡充が見込まれることから、森林整備を通じた国土保全を担う役割もますます大きくなることが見込まれる。 このため、組合業務を推進する上で労働力の確保が重要な課題であり、同時に、加工業務の充実や新規業務の開拓などにより、中山間地域における雇用の場の確保にも貢献していくことが求められている。

長野市外郭団体見直し指針(各団体個別事項)〔平成18年11月1日付け通知〕		外郭団体の対応(平成19年3月現在)	市関係部局・補足事項
統廃合、法人 形態の見直し	存続		
業務範囲の 見直し	加工業務の充実 や新規業務の開 拓	安定的な収入の確保や雇用の場を確保するため、加工業務の充実や新規業務の開拓に取り組む必要がある。	<p>国の森林整備事業予算拡大にともない、積極的に森林整備を推進する。また、そのための人材確保を図る。</p> <p>外材の輸入減と地域材の需要拡大により木材価格は上昇傾向となっている。さらに、高性能機械を活用しコストの低減を図り搬出間伐を推進する。</p> <p>丸棒(円柱材)加工機の導入(平成18年度)により間伐材の付加価値を高め、新規需要拡大を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【森林整備課】</p>
外郭団体の経営方針におけるその他特記事項			